

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	損 益 計 算 書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重 要 な 会 計 方 針	7
6	注 記 事 項	9
7	重 要 な 債 務 負 担 行 為	17
8	重 要 な 後 発 事 象	17
9	附 属 明 細 書	18

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		46,288,799,287
有価証券		23,409,825,771
前払費用		14,155,334
未収収益		225,827,781
未収金		1,287,908,809
短期貸付金		42,961,630,000
その他の流動資産		2,256,891
流動資産合計		114,190,403,873
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	248,993,414	
減価償却累計額	△ 152,579,078	
減損損失累計額	△ 29,177,873	67,236,463
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,000,625	695,345
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 3,343,523	368,067
工具器具備品	106,823,657	
減価償却累計額	△ 40,640,135	66,183,522
土地	881,000,000	
減損損失累計額	△ 36,000,000	845,000,000
有形固定資産合計		979,483,397
2 無形固定資産		
ソフトウェア		105,443,007
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		105,833,007
3 投資その他の資産		
投資有価証券		91,791,979,172
長期貸付金		24,302,120,000
長期前払費用		3,979,672
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		30,318,524,258
求償権	4,900,770,950	
求償権償却引当金	△ 4,711,402,706	189,368,244
その他の資産		4,780,000
投資その他の資産合計		146,626,751,346
固定資産合計		147,712,067,750
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	22,242,941,692	
長期保証債務見返	17,899,059,857	40,142,001,549
保証債務見返合計		40,142,001,549
資産合計		302,044,473,172

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		1,483,000,000	
未払金		141,582,137	
預り金		9,483,876	
未払費用		23,955,616	
仮受金		10,300,000	
前受収益		62,373,695	
リース債務(短期)		4,621,423	
引当金			
賞与引当金	78,934,060		
保証債務損失引当金	1,365,247,067	1,444,181,127	
政府事業交付金		21,819,061,909	
支払備金		3,351,667,064	
流動負債合計			28,350,226,847
II 固定負債			
リース債務(長期)		16,177,023	
長期借入金		2,761,000,000	
長期前受収益		186,716,681	
引当金			
退職給付引当金	655,667,309		
保証債務損失引当金	773,779,284	1,429,446,593	
責任準備金		5,822,477,043	
固定負債合計			10,215,817,340
III 保証債務			
短期保証債務	22,242,941,692		
長期保証債務	17,899,059,857	40,142,001,549	
保証債務合計			40,142,001,549
負債合計			78,708,045,736
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,956,261,096	
地方公共団体出資金		5,232,880,000	
民間出資金		29,932,073,851	
資本金合計			184,121,214,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		322,628,000	
損益外減損損失累計額		△ 36,000,000	
資本剰余金合計			11,788,153,279
III 利益剰余金			27,427,059,210
純資産合計			223,336,427,436
負債純資産合計			302,044,473,172

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	5,674,948,281	
保険料払戻金	34,779,693	
回収奨励金	19,590,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	114,785,786	
支払備金繰入	1,995,577,555	7,867,565,315
保証事業費		
求償権回収事業費	18,891,866	
求償権償却引当金繰入	1,005,301,530	1,024,193,396
事業費合計		8,891,758,711
一般管理費		
役員報酬	123,223,832	
職員給与	784,190,251	
法定福利費	139,972,789	
調査研究費	5,024,086	
保険計算事務費	349,633	
委託業務費	198,411	
事業推進費	82,200,598	
保証事業管理費	24,021,187	
業務管理費	29,020,296	
事務諸費	211,552,076	
賞与引当金繰入	78,934,060	
退職給付引当金繰入	161,872,737	
減価償却費	70,485,880	
一般管理費合計		1,711,045,836
財務費用		
支払利息	9,455,079	
財務費用合計		9,455,079
経常費用合計		10,612,259,626

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	4,148,986,770	
回収金収入	3,273,430,489	
違約金収入	592,959	
助成金見合納付金収入	15,099,672	
政府事業交付金収入	1,402,021,808	
責任準備金戻入	2,156,232,984	10,996,364,682
保証事業収入		
保証料収入	363,642,469	
違約金収入	2,024,792	
償却債権取立益	13,768,547	
保証債務損失引当金戻入	1,427,155,908	
政府事業交付金収入	531,819,129	2,338,410,845
貸付事業収入		
貸付金利息	15,040,467	
政府事業交付金収入	52,800,000	67,840,467
事業収入合計		13,402,615,994
政府補給金収入		9,203,357
財務収益		
受取利息	7,532,246	
有価証券利息	1,335,593,480	
財務収益合計		1,343,125,726
雑益		9,725,052
経常収益合計		14,764,670,129
経常利益		4,152,410,503
臨時損失		
固定資産除却損		1,048,083
減損損失		29,177,873
退職給付会計基準改正に伴う調整額		244,721,000
臨時損失合計		274,946,956
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益		1,199,605,040
退職給付引当金戻入		418,623,959
臨時利益合計		1,618,228,999
当期純利益		5,495,692,546
当期総利益		5,495,692,546

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	4,217,689,910
保証料収入	320,422,355
回収金収入	3,290,258,582
求償権回収収入	155,511,353
違約金収入	2,714,075
助成金見合納付金収入	2,646,084
貸付金利息収入	15,613,861
貸付金の回収による収入	33,557,564,000
寄託金の回収による収入	824,037,677
その他の業務収入	68,427,816
保険金の支払による支出	△ 5,674,948,281
代位弁済費支出	△ 1,176,621,493
貸付による支出	△ 34,234,530,000
寄託金の支払による支出	△ 580,000,000
人件費支出	△ 1,074,493,773
その他の業務支出	△ 768,341,728
政府事業交付金収入	1,720,207,940
政府補給金収入	9,203,357
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 4,571,675,894
小計	△ 3,896,314,159
利息の受取額	1,345,478,162
利息の支払額	△ 9,455,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,291,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,090,000,000
有価証券の取得による支出	△ 53,489,403,000
有価証券の償還による収入	66,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,442,081
無形固定資産の取得による支出	△ 22,360,320
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,378,000
敷金・保証金の返還による収入	2,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,185,794,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,600,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,047,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,670,055
地方公共団体出資金の受入による収入	20,000,000
特別出えん金の受入による収入	9,760,000
特別出えん金の払戻による収入	△ 9,552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,462,055
IV 資金増加額	2,596,041,468
V 資金期首残高	37,602,757,819
VI 資金期末残高	40,198,799,287

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	5,674,948,281		
保険料払戻金	34,779,693		
回収奨励金	19,590,000		
求償権管理回収助成	27,884,000		
国庫納付金	114,785,786		
支払備金繰入	1,995,577,555		
保証事業費			
求償権回収事業費	18,891,866		
求償権償却引当金繰入	1,005,301,530	8,891,758,711	
一般管理費			
役員報酬	123,223,832		
職員給与	784,190,251		
法定福利費	139,972,789		
調査研究費	5,024,086		
保険計算事務費	349,633		
委託業務費	198,411		
事業推進費	82,200,598		
保証事業管理費	24,021,187		
業務管理費	29,020,296		
事務諸費	211,552,076		
賞与引当金繰入	78,934,060		
退職給付引当金繰入	161,872,737		
減価償却費	70,485,880	1,711,045,836	
財務費用			
支払利息		9,455,079	
臨時損失			
固定資産除却損	1,048,083		
減損損失	29,177,873		
退職給付会計基準改正に伴う調整額	244,721,000	274,946,956	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 4,148,986,770		
回収金収入	△ 3,273,430,489		
違約金収入	△ 592,959		
責任準備金戻入	△ 2,156,232,984		
保証事業収入			
保証料収入	△ 363,642,469		
違約金収入	△ 2,024,792		
償却債権取立益	△ 13,768,547		
保証債務損失引当金戻入	△ 1,427,155,908		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 15,040,467	△ 11,400,875,385	
財務収益			
受取利息	△ 7,532,246		
有価証券利息	△ 1,335,593,480	△ 1,343,125,726	
雑益			
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	△ 1,199,605,040		
退職給付引当金戻入	△ 418,623,959	△ 1,618,228,999	
業務費用合計			△ 3,484,748,580
II 損益外減損損失累計額			36,000,000
III 引当外退職給付増加見積額			5,540,478
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
V (控除) 国庫納付額			△ 114,785,786
VI 行政サービス実施コスト			△ 3,557,993,888

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が14,317,900円増加し、当期純利益が230,403,100円減少しております。また、行政サービス実施コストが230,403,100円増加しております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

保証債務損失引当金の見積りの変更

従来より、保証債務に係るの損失に備えるために保証債務損失引当金を計上しておりますが、保証債務の自己査定に関するデータの蓄積が相当程度進んだため、当事業年度において見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ397,843,887円増加しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(会計上の見積りの変更)

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、純保険料法及び未経過保険料法により責任準備金を計上しておりました。しかし、実績データの蓄積に伴い、純保険料法の計算期間を保険関係が成立した全期間に拡大することが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ367,225,595円増加しております。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	46,288,799,287円
定期預金	……………△	6,090,000,000円
資金	……………	<u>40,198,799,287円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。なお、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成26年9月1日付けで代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けております。さらに、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	2,499,319,000円
勤務費用	26,099,459円
利息費用	14,317,900円
数理計算上の差異の当期発生額	119,542,641円
退職給付の支払額	△ 103,350,000円
会計基準変更に伴う減少または増額	244,721,000円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△1,326,542,000円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 490,026,001円
期末における退職給付債務	<u>984,081,999円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,025,636,000円
期待運用収益	20,513,000円
数理計算上の差異の当期発生額	11,566,640円
事業主からの拠出額	25,970,459円
退職給付の支払額	△ 103,350,000円

制度加入者からの拠出額	3,745,900円
期末における年金資産	984,081,999円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	702,360,519円
退職給付費用	62,189,661円
退職給付への支払額	△ 108,882,871円
期末における退職給付債務	655,667,309円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	984,081,999円
年金資産	984,081,999円
積立型制度の未積立退職給付債務	—
非積立型制度の未積立退職給付債務	655,667,309円
小計	655,667,309円
未認識数理計算上の差異	—
負債と資産の純額	655,667,309円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,667,309円
退職給付引当金	655,667,309円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,667,309円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	88,289,120円
利息費用	14,317,900円
期待運用収益	△ 20,513,000円
数理計算上の差異の費用処理額	82,160,000円
従業員拠出額	△ 3,745,900円
退職給付費用 計	160,508,120円
損益計算書退職給付費用計上額 計 (※)	160,508,120円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入(一般管理費)のうち、確定給付制度に関するものの合計となっております。なお、簡便法に係る退職給付引当金繰入額は、「勤務費用」に計上しております。

退職給付会計基準改正に伴う調整額	244,721,000円
損益計算書退職給付会計基準改正に伴う調整額計上額(※)	244,721,000円

(※) 損益計算書の退職給付会計基準改正に伴う調整額(臨時損失)となっております。

代行返上益	△1,326,542,000円
数理計算上の差異の費用処理額	126,936,960円
損益計算書厚生年金基金代行返上益計上額(※)	△1,199,605,040円

(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益(臨時利益)となっております。

退職給付引当金戻入(終了損益)	△490,026,001円
数理計算上の差異の費用処理額	71,402,042円
損益計算書退職給付引当金戻入(終了損益)計上額(※)	△418,623,959円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入(臨時利益)となっております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

合同運用信託	46.5%
保険資産(一般勘定)	4.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	48.8%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額は、1,364,617円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入(一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産〔職員宿舎〕)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区	127,000,000円
		建物	豊玉北	1円
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区	182,000,000円
		建物	成城	1円

(2) 減損の認識に至った経緯

みどり寮については、平成28年3月31日以降、成城宿舎については、平成27年5月10日以降、それぞれ使用しないことを決定しております。固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
みどり寮	土地(注1)	—	—
	建物	28,877,874 円	—
成城宿舎	土地	—	36,000,000 円
	建物	299,999 円	—

(注1) 帳簿価額が回収可能サービス価額(133,589,785円)を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

みどり寮及び成城宿舎(土地)の回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

みどり寮及び成城宿舎(建物)の回収可能サービス価額は、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」としております。

(減損を認識した固定資産〔電話加入権〕)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円(1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額(45,000円)を上回るため、使用価値相当額(1,166,400円)を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	46,288	46,288	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	115,201	119,307	4,105
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	67,263 —	67,263	0
(4) 寄託金	30,318	28,824	△ 1,494
(5) 求償権 求償権償却引当金	4,900 △ 4,711		
	189	189	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(4,244)	(4,178)	(△ 65)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	40,142	△ 32

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

漁業信用保険勘定の長期貸付金のうち特別資金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しておりましたが、決算日における国債の利回りがマイナスであったため、０％で算定しております。

なお、林業信用保証勘定の長期貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年８月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を０％としております。

林業信用保証勘定の長期貸付金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しておりましたが、国債の利回りがマイナスであったため、０％で算定しております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) １年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

１年以内返済予定長期借入金については、短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（１年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は０円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費内)	建物	243,645,569	5,889,348	541,503	248,993,414	152,579,078	8,964,881	29,177,873	29,177,873	67,236,463	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,000,625	80,050	—	—	695,345	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	3,343,523	507,782	—	—	368,067	
	工具器具備品	76,853,664	40,716,858	10,746,865	106,823,657	40,640,135	10,108,863	—	—	66,183,522	
	計	325,906,793	46,606,206	11,288,368	361,224,631	197,563,361	19,661,576	29,177,873	29,177,873	134,483,397	
有形固定資産 (償却費外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	845,000,000
	計	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	845,000,000
有形固定資産 合計	建物	243,645,569	5,889,348	541,503	248,993,414	152,579,078	8,964,881	29,177,873	29,177,873	67,236,463	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,000,625	80,050	—	—	695,345	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	3,343,523	507,782	—	—	368,067	
	工具器具備品	76,853,664	40,716,858	10,746,865	106,823,657	40,640,135	10,108,863	—	—	66,183,522	
	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	845,000,000
	計	1,206,906,793	46,606,206	11,288,368	1,242,224,631	197,563,361	19,661,576	65,177,873	29,177,873	36,000,000	979,483,397
無形固定資産	ソフトウェア	447,426,720	110,029,212	—	557,455,932	452,012,925	50,824,304	—	—	105,443,007	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	—	—	390,000	
	計	447,816,720	110,029,212	—	557,845,932	452,012,925	50,824,304	—	—	105,833,007	
投資その他の資産	投資有価証券	90,289,351,058	12,502,453,885	10,999,825,771	91,791,979,172	—	—	—	—	91,791,979,172	
	長期貸付金	40,426,029,000	24,020,971,000	40,144,880,000	24,302,120,000	—	—	—	—	24,302,120,000	
	長期前払費用	7,025,900	—	3,046,228	3,979,672	—	—	—	—	3,979,672	
	敷金・保証金	16,000,000	2,378,000	2,378,000	16,000,000	—	—	—	—	16,000,000	
	寄託金	30,562,561,935	580,000,000	824,037,677	30,318,524,258	—	—	—	—	30,318,524,258	
	求償権	4,756,899,472	1,176,621,493	1,032,750,015	4,900,770,950	—	—	—	—	4,900,770,950	
	求償権償却引当金	△ 4,583,339,838	△ 1,005,301,530	△ 877,238,662	△ 4,711,402,706	—	—	—	—	△ 4,711,402,706	
	その他の資産	3,500,000	6,590,000	5,310,000	4,780,000	—	—	—	—	4,780,000	
	計	161,478,027,527	37,283,712,848	52,134,989,029	146,626,751,346	—	—	—	—	146,626,751,346	

(注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用を除く）以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 12,499,403,000円、償却原価法による増加額 3,050,885円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 10,999,825,771円であります。
3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 24,020,971,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 40,144,880,000円であります。
4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産（前払費用）への振替額 3,046,228円であります。
5. 敷金・保証金の当期増加額は、林業信用保証、漁業信用保険及び漁業災害補償関係の各勘定からのコープビル管理会への追加拠出 2,378,000円であり、当期減少額は、農業災害補償関係勘定への同管理会からの返還額 2,378,000円であります。
6. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 580,000,000円であります。
7. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 1,176,621,493円であり、当期減少額は、求償権回収額 155,511,353円、求償権償却額 877,238,662円であります。
8. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 1,005,301,530円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 877,238,662円であります。
9. その他の資産の当期増加額は、供託金の新規差入額 6,590,000円であり、当期減少額は、供託金の返還額 5,310,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第292回大阪府公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第293回大阪府公債	598,512,000	600,000,000	599,938,512	—	
	兵庫県平成18年度第5回公債	198,346,000	200,000,000	199,958,991	—	
	兵庫県平成18年度第7回公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第10回公債	199,920,000	200,000,000	199,994,710	—	
	大阪市平成18年度第3回公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回農林漁業金融公庫債券	299,910,000	300,000,000	299,997,750	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	99,990,000	100,000,000	99,999,494	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,991,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	799,280,000	800,000,000	799,967,592	-	
	第3回成田国際空港債(一般担保付)	99,930,000	100,000,000	99,994,705	-	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,999,669	-	
	第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	699,983,098	-	
	第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	譲渡性預金	12,410,000,000	12,410,000,000	12,410,000,000	-	
	計	23,403,118,000	23,410,000,000	23,409,825,771	-	
貸借対照表 計上額合計				23,409,825,771		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,871,074	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,693,388	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,944,628	-	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,938,333	-	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,109,091	-	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,962,809	-	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,243,700	-	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,404,959	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,822,975	-	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,786,693	-	
	東京都公募公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,943,750	-	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,779,167	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,979,750	-	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,741,082	-	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,952,561	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,833,388	-	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,685,454	-	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,956,116	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,789,420	-	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,509,711	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,993,223	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期 費用 に 含ま れた 差額	摘要
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,514,446	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,154	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,696,528	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,932,561	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	名古屋第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,917,750	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,932,231	-	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,996,776	-	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,962,066	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,955,371	-	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,992,436	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,996,281	-	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,941,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的	有 保 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に た れ た 額	摘 要
		第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
		第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第12回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第25回東日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第5回中日本高速道路債（一般担保付）	499,700,000	500,000,000	499,924,369	-	
		第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第19回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
		第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第24回西日本高速道路債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
		第27回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
		第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第14回阪神高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		愛知県・名古屋府折半保証第101回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		愛知県・名古屋府折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
		第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		社債					
		第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,982,645	-	
		第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,995,040	-	
		第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
		第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
		第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
		第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第62回神戸製鋼所債	199,928,000	200,000,000	199,928,960	-	
		第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的	有 保 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期 費用 に あ つ た 額	摘 要
		第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,988,906	-	
		第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,933,424	-	
		第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,992,064	-	
		第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
		第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,787,033	-	
		第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,968,760	-	
		第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
		第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	199,268,811	-	
		第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
		第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,648,998	-	
		第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
		第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
		第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,928,790	-	
		第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第25回N T Tデータ債	499,700,000	500,000,000	499,880,000	-	
	第2回ファーストリテーリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	91,776,451,000	91,800,000,000	91,791,979,172	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額 摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				91,791,979,172		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	40,426,029,000	24,020,971,000	40,144,880,000	-	24,302,120,000	
長期資金	40,050,180,000	23,952,870,000	40,050,180,000	-	23,952,870,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	138,200,000	-	39,700,000	-	98,500,000	
長期貸付金	237,649,000	68,101,000	55,000,000	-	250,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	40,426,029,000	24,020,971,000	40,144,880,000	-	24,302,120,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
武蔵野銀行	789,500,000	-	789,500,000	-	0.340	H27.6.8	
もみじ銀行	1,178,500,000	-	1,178,500,000	-	0.303	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0.186	H27.10.14, H31.10.11	
青森銀行	562,000,000	-	79,000,000	483,000,000 (483,000,000)	0.151	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	1,761,000,000	-	-	1,761,000,000 (1,000,000,000)	0.175	H28.10.14, H29.6.19	
計	6,291,000,000	2,000,000,000	4,047,000,000	4,244,000,000 (1,483,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	4,583,339,838	1,005,301,530	877,238,662	-	4,711,402,706	
保証債務損失引当金	3,566,182,259	-	1,092,943,289	334,212,619	2,139,026,351	注
賞与引当金	76,200,926	78,934,060	76,200,926	-	78,934,060	
計	8,225,723,023	1,084,235,590	2,046,382,877	334,212,619	6,929,363,117	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額その他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,756,899,472	143,871,478	4,900,770,950	4,583,339,838	128,062,868	4,711,402,706	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	26,160,755,000	16,800,875,000	42,961,630,000	-	-	-	
一般債権	26,160,755,000	16,800,875,000	42,961,630,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	40,426,029,000	△ 16,123,909,000	24,302,120,000	-	-	-	
一般債権	40,426,029,000	△ 16,123,909,000	24,302,120,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	66,586,784,000	676,966,000	67,263,750,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	3,201,679,519	492,841,120	3,038,853,330	655,667,309	
退職一時金に係る債務	702,360,519	62,189,661	108,882,871	655,667,309	
厚生年金基金に係る債務	2,499,319,000	430,651,459	2,929,970,459	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 172,523,000	△ 25,816,000	△ 198,339,000	—	
年金資産	△ 1,025,636,000	△ 61,796,000	△ 1,087,432,000	—	
退職給付引当金	2,003,520,519	405,229,120	1,753,082,330	655,667,309	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,026	24,082,582,904	1,032	25,720,794,240	1,138	27,560,435,452	920	22,242,941,692	190,144,607
長期保証債務	912	19,519,773,387	171	4,056,781,600	189	5,677,495,130	894	17,899,059,857	173,497,862
計	1,938	43,602,356,291	1,203	29,777,575,840	1,327	33,237,930,582	1,814	40,142,001,549	363,642,469

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	24,082,582,904	△ 1,839,641,212	22,242,941,692	2,119,671,502	△ 754,424,435	1,365,247,067	
正常先	2,024,640,000	232,263,000	2,256,903,000	—	—	—	注1
要注意先	6,834,136,000	2,252,656,800	9,086,792,800	22,393,395	2,518,352	24,911,747	注1
要管理先	9,038,844,200	△ 2,983,859,960	6,054,984,240	802,577,709	△ 439,808,246	362,769,463	注1
求償権化懸念先	5,276,746,460	△ 1,090,545,726	4,186,200,734	695,341,319	△ 162,378,774	532,962,545	注1
実質求償権先	908,216,244	△ 250,155,326	658,060,918	599,359,079	△ 154,755,767	444,603,312	注2
長期保証債務	19,519,773,387	△ 1,620,713,530	17,899,059,857	1,446,510,757	△ 672,731,473	773,779,284	
正常先	2,813,340,000	1,140,359,200	3,953,699,200	—	—	—	注1
要注意先	6,542,563,200	832,696,920	7,375,260,120	21,437,999	△ 1,218,477	20,219,522	注1
要管理先	6,066,080,931	△ 2,590,573,928	3,475,507,003	538,619,897	△ 330,393,458	208,226,439	注1
求償権化懸念先	3,441,792,440	△ 623,223,769	2,818,568,671	453,540,930	△ 94,697,285	358,843,645	注1
実質求償権先	655,996,816	△ 379,971,953	276,024,863	432,911,931	△ 246,422,253	186,489,678	注2
計	43,602,356,291	△ 3,460,354,742	40,142,001,549	3,566,182,259	△ 1,427,155,908	2,139,026,351	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	148,956,261,096	—	—	148,956,261,096	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	5,212,880,000	20,000,000	—	5,232,880,000	注1
民 間 出 資 金	29,932,073,851	—	—	29,932,073,851	
計	184,101,214,947	20,000,000	—	184,121,214,947	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
損益外減損損失累計額	—	△ 36,000,000	—	△ 36,000,000	注2
政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	322,420,000	9,760,000	9,552,000	322,628,000	注3
差引計	11,823,945,279	△ 26,240,000	9,552,000	11,788,153,279	

(注) 1. 地方公共団体出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

2. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、成城宿舎の土地に係る減損損失累計額を計上しております。

3. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,349,670,599	—	—	14,349,670,599	
通則法第44条第1項積立金	1,416,302,574	6,165,393,491	—	7,581,696,065	注
計	15,765,973,173	6,165,393,491	—	21,931,366,664	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、26事業年度利益処分額であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細

(1) 補助金等の詳細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産補助金等	見返等	資本剰余金	預り補助金等	
農業信用保険事業交付金	—	—	—	—	—	—	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	—	—	—	—	—	—	
林業信用保証事業交付金	366,100,000	—	—	—	—	37,480,871	328,619,129
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	—	—	256,000,000
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	—	52,800,000
災害復旧林業信用保証事業交付金	57,300,000	—	—	—	—	37,480,871	19,819,129
漁業信用保険事業交付金	1,098,536,562	—	—	—	—	510,294,474	588,242,088
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	—	344,582,000
無保証人型漁業融資促進事業交付金	243,660,088	—	—	—	—	—	243,660,088
漁業者等緊急保証対策事業交付金	510,294,474	—	—	—	—	510,294,474	— 注
計	1,464,636,562	—	—	—	—	547,775,345	916,861,217

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 510,294,474円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
農業信用保険事業交付金	8,823,081,770	—	324,486,545	8,498,595,225	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	237,032,283	—	156,256,778	80,775,505	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	94,901,000	—	4,913,576	89,987,424	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,019,339,937	—	56,910,025	1,962,429,912	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,698,488,217	—	106,406,166	5,592,082,051	注4
林業信用保証事業交付金	6,201,587,262	37,480,871	4,636,305,280	1,602,762,853	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	256,000,000	—	注5
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,114,243,991	—	4,380,305,280	733,938,711	注6
災害復旧林業信用保証事業交付金	831,343,271	37,480,871	—	868,824,142	
漁業信用保険事業交付金	12,206,997,006	510,294,474	489,293,175	12,227,998,305	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,754,168,976	—	489,293,175	6,264,875,801	注7
漁業者等緊急保証対策事業交付金	5,452,828,030	510,294,474	—	5,963,122,504	
計	27,231,666,038	547,775,345	5,450,085,000	22,329,356,383	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業実施要綱に係る交付金の収益計上額は、当期減少額 156,256,778円であり、保険金に充当しております。
 2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 4,913,576円であり、保険金に充当しております。
 3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 56,910,025円であり、保険金に充当しております。
 4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 106,406,166円であり、保険金に充当しております。
 5. 森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 256,000,000円であり、代位弁済費に充当しております。
 6. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額4,380,305,280円は、国庫に返還した額であります。
 7. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 489,293,175円であり、保険金に充当しております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 134,252	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(23,515) 849,701	(3) 106	(-) 90,539	(-) 6
合 計	(23,515) 983,954	(3) 115	(-) 90,539	(-) 6

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員123,223千円（9人）、職員784,190千円（106人）及び非常勤職員22,668千円（4人）、退職手当にあつては、職員108,882千円（6人）であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	45,876	
郵便振替口座	19,145,262	
普通預金	40,179,608,149	
定期預金	6,090,000,000	
合 計	46,288,799,287	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成28年4月分)	8,373,611	
通勤手当	2,735,495	
清算事務費掛金	3,046,228	
合 計	14,155,334	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	7,652,068	
長期資金	3,577,983	
短期資金	4,074,085	
預金利息	738,929	
定期預金	738,929	
有価証券利息	217,436,784	
地方債	31,273,496	
政府保証債	12,770,819	
特別の法律により法人の発行する債券	57,023,311	
社債	113,827,069	
譲渡性預金	2,542,089	
合 計	225,827,781	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	840,139,306	
回収金	432,425,752	
違約金	189,508	
助成金見合納付金収入	12,453,588	
保証料	1,277,455	
償却資産税の還付	1,423,200	
合 計	1,287,908,809	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	40,050,180,000	
短期資金	1,090,250,000	
短期貸付金	1,781,500,000	
長期貸付金	1,126,500,000	注
短期貸付金	655,000,000	
特別資金	39,700,000	
合 計	42,961,630,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
債券取得に伴う経過利息	343,362	
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,910,497	
立替金(職員宿舍共益費)	3,032	
合 計	2,256,891	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	24,041,053	
確定拠出年金負担金(平成28年3月分)	1,364,617	
求償権回収事業委託費	307,134	
保証事業管理費	650,463	
事務諸費	433,084	
国庫納付金	114,785,786	
合 計	141,582,137	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	4,275,424	
住民税	4,086,800	
社会保険料等	1,058,252	
求償権回収配分金	63,400	
合 計	9,483,876	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成28年3月分時間外勤務手当)	2,743,312	
社会保険料負担金(平成28年3月分健康保険料等)	18,654,831	
業務管理費	563,195	
事務諸費	1,994,278	
合 計	23,955,616	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証提仮受金	10,300,000	
合 計	10,300,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	62,373,695	
合 計	62,373,695	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	186,716,681	
合 計	186,716,681	

(13) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	780,430	
基幹系システムソフトウェア	2,427,209	
情報系システムソフトウェア	1,413,784	
合 計	4,621,423	

(14) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	2,260,560	
基幹系システムソフトウェア	8,793,006	
情報系システムソフトウェア	5,123,457	
合 計	16,177,023	

14. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

事業費用	農業信用保険勘定				林業信用保証勘定				漁業信用保険勘定				計	法人共通	合計			
	農業保険業務	農業融資業務	計	調整額	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	計	漁業保険業務	漁業融資業務	計	調整額				漁業信用保証業務	漁業融資業務	計
事業費用	6,466,309,821	52,389,594	6,518,699,415	—	1,510,908,971	9,231,871	124,837,107	—	1,644,977,749	2,842,257,998	10,816,661	51,845,521	2,904,920,180	14,149,260	11,069,238,285			
1. 業務費	5,793,645,494	—	5,793,645,494	—	1,024,193,396	9,203,357	—	—	1,033,396,753	2,528,322,893	—	—	2,528,322,893	—	9,355,365,140			
2. 管理費	672,664,327	52,389,594	725,053,921	—	486,715,575	28,314	124,837,107	—	611,580,996	313,935,105	10,816,661	51,845,521	376,597,287	14,149,260	1,743,873,145			
事業収益	9,241,458,037	29,786,379	9,271,244,416	—	2,687,653,591	11,327,347	53,568,696	—	2,732,549,634	3,110,582,906	13,463,155	67,084,963	3,191,081,024	14,950,604	15,262,227,412			
3. 業務収益	8,742,832,843	5,725,074	8,748,557,917	—	2,338,410,845	9,203,357	52,800,000	—	2,400,414,202	2,735,818,911	—	4,206,901	2,740,025,812	5,108,492	13,894,106,423			
4. 財務収益等	498,625,194	24,061,305	522,686,499	—	329,242,746	2,123,990	768,696	—	332,135,432	374,763,995	13,463,155	62,828,062	451,055,212	47,293,242	1,368,120,989			
事業損益	2,775,148,216	△ 22,603,215	2,752,545,001	—	1,156,744,620	2,095,676	△ 71,268,411	—	1,087,571,885	268,324,908	2,646,494	15,189,442	286,160,844	35,910,053	4,162,989,127			
業務収支(3-1)	2,949,187,349	5,725,074	2,954,912,423	—	1,314,217,449	—	52,800,000	—	1,367,017,449	207,495,018	—	4,206,901	211,702,919	5,108,492	4,538,741,283			
管理費収支(4-2)	△ 174,039,133	△ 28,328,289	△ 202,367,422	—	△ 157,472,829	2,095,676	△ 124,068,411	—	△ 279,445,564	60,828,890	2,646,494	10,982,541	74,457,925	30,801,561	△ 375,752,156			
総資産	80,507,914,474	38,095,750,167	98,603,664,641	71,590,938,245	32,809,438,579	9,944,749,585	△ 7,223,004	114,337,921,405	48,118,246,840	238,185,947	30,873,383,119	30,873,383,119	79,234,815,306	3,836,504,780	302,044,473,172			
土地	663,000,000	—	663,000,000	182,000,000	—	—	—	182,000,000	—	—	—	—	—	—	845,000,000			
建物	60,715,683	—	60,715,683	3,174,297	—	486,186	—	3,660,483	1,947,720	51,821	422,415	—	2,421,956	85,967	67,236,463			
その他有形固定資産	47,800,594	—	47,800,594	9,670,247	—	1,706,518	—	11,376,765	5,776,945	69,752	469,321	—	6,316,018	875,820	67,246,934			
無形固定資産	75,151,023	—	75,151,023	20,426,977	—	121,240	—	20,548,217	9,561,273	8,982	317,982	—	9,888,237	128,965	105,833,007			
現金及び預金	12,808,380,753	5,800,000	12,814,180,753	3,265,643,420	990,280,308	8,398,320,083	—	12,654,243,811	14,914,852,794	115,071,136	538,998,636	—	15,566,922,566	1,224,382,741	46,288,799,287			
有価証券及び投資有価証券	45,962,193,146	1,234,840,322	47,197,033,468	27,697,923,638	1,500,900,000	110,000,000	—	29,307,923,638	32,826,846,996	120,900,889	1,949,659,481	—	34,697,409,166	1,999,509,711	115,201,804,943			
未収金	786,239,456	—	786,239,456	8,500,459	—	—	—	1,277,455	500,391,898	—	—	—	500,391,898	—	1,287,908,809			
短期貸付金及び長期貸付金	—	36,851,900,000	36,851,900,000	—	—	1,432,250,000	—	1,432,250,000	—	—	28,379,600,000	—	28,379,600,000	600,000,000	67,263,750,000			
寄託金	—	—	—	—	—	30,318,524,258	—	30,318,524,258	—	—	—	—	—	—	30,318,524,258			
求償権	—	—	—	189,368,244	—	—	—	189,368,244	—	—	—	—	—	—	189,368,244			
保証債務見返	—	—	—	40,142,001,549	—	—	—	40,142,001,549	—	—	—	—	—	—	40,142,001,549			
上記以外	104,433,219	3,209,845	107,643,064	72,249,414	632,013	1,865,568	—	74,746,985	58,867,214	2,082,967	10,915,284	—	71,865,465	11,102,327	266,999,678			

注1：「1. 業務費」、「2. 管理費」、「3. 業務収益」、「4. 財務収益等」の内容は以下のとおりであります。

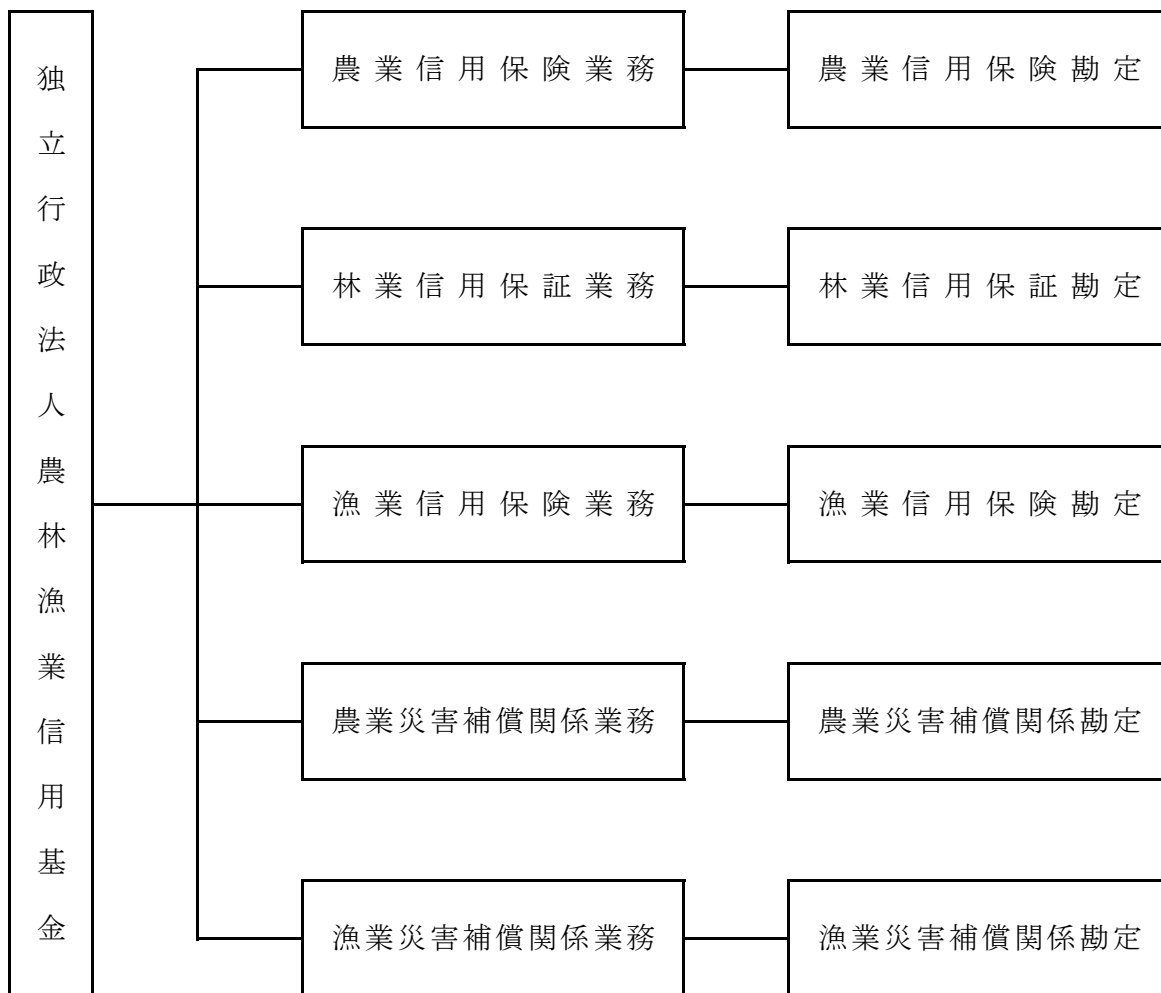
1. 業務費：事業費（求償権管理回収助成を除く）、支払利息のうち借入金利息
2. 管理費：事業費のうち債権管理回収助成及び一般管理費、支払利息のうちリース料、有価証券売却損、雑損
3. 業務収益：事業収入、政府補助金収入
4. 財務収益等：財務収益、退職給付引当金戻入、雑益

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業信用保証勘定 △3,021,930円、林業信用保証勘定 △10,293,031円、漁業信用保証勘定 1,111,399円、農業信用保証勘定 △1,933,474円、漁業信用保証勘定 △908,548円であり、

注3：林業信用保証勘定の「調整額」とは、業務間における未収金と未収金の相殺額であります。

注4：部門共通費の費用配分については、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保証業務、林業信用保証業務及び漁業信用保証業務に係る財務及び会計に関する省令第7条に基づき、主務大臣の承認を受けた基準を採用しております。

15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

16. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	12,814,180,753	12,654,243,811	15,566,922,566	1,224,382,741	4,029,069,416		46,288,799,287
有価証券	12,599,923,400	4,709,921,279	4,999,981,092	100,000,000	1,000,000,000		23,409,825,771
前払費用	4,272,184	5,786,915	3,808,120	134,720	153,395		14,155,334
未収収益	100,907,158	53,150,206	60,906,492	10,358,257	505,668		225,827,781
未収金	786,271,645	1,277,455	500,391,898	1,687,375	—	△ 1,719,564	1,287,908,809
短期貸付金	24,620,430,000	1,181,500,000	16,559,700,000	600,000,000	—		42,961,630,000
その他の流動資産	709,896	569,175	395,283	509,028	73,509		2,256,891
流動資産合計	50,926,695,036	18,606,448,841	37,692,105,451	1,937,072,121	5,029,801,988	△ 1,719,564	114,190,403,873
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	226,323,113	14,152,105	7,208,453	263,039	1,046,704		248,993,414
減価償却累計額	△ 136,729,556	△ 10,191,623	△ 4,786,497	△ 177,072	△ 694,330		△ 152,579,078
減損損失累計額	△ 28,877,874	△ 299,999	—	—	—		△ 29,177,873
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 1,000,625	—	—	—	—		△ 1,000,625
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608		3,711,590
減価償却累計額	△ 1,153,849	△ 899,074	△ 947,889	△ 210,642	△ 132,069		△ 3,343,523
工具器具備品	67,411,854	20,753,586	13,932,551	3,025,746	1,699,920		106,823,657
減価償却累計額	△ 20,433,625	△ 9,475,794	△ 7,720,880	△ 2,173,114	△ 836,722		△ 40,640,135
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—		881,000,000
減損損失累計額	—	△ 36,000,000	—	—	—		△ 36,000,000
有形固定資産合計	771,516,277	197,037,248	8,737,974	961,787	1,230,111		979,483,397
2 無形固定資産							
ソフトウエア	74,982,623	20,483,217	9,823,237	76,965	76,965		105,443,007
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	75,151,623	20,548,217	9,888,237	128,965	115,965		105,833,007
3 投資その他の資産							
投資有価証券	34,597,110,068	24,598,002,359	29,697,428,074	1,899,928,960	999,509,711		91,791,979,172
長期貸付金	12,231,470,000	250,750,000	11,819,900,000	—	—		24,302,120,000
長期前払費用	1,753,826	1,236,097	828,158	100,322	61,269		3,979,672
敷金・保証金	—	9,224,592	5,927,412	—	847,996		16,000,000
寄託金	—	30,318,524,258	—	—	—		30,318,524,258
求償権	—	4,900,770,950	—	—	—		4,900,770,950
求償権引当金	—	△ 4,711,402,706	—	—	—		△ 4,711,402,706
その他の資産	—	4,780,000	—	—	—		4,780,000
投資その他の資産合計	46,830,333,894	55,371,885,550	41,524,083,644	1,900,029,282	1,000,418,976		146,626,751,346
固定資産合計	47,677,001,794	55,589,471,015	41,542,709,855	1,901,120,034	1,001,765,052		147,712,067,750
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	22,242,941,692	—	—	—		22,242,941,692
長期保証債務見返	—	17,899,059,857	—	—	—		17,899,059,857
保証債務見返合計	—	40,142,001,549	—	—	—		40,142,001,549
資産合計	98,603,696,830	114,337,921,405	79,234,815,306	3,838,192,155	6,031,567,040	△ 1,719,564	302,044,473,172

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	1,483,000,000	—	—	—	△ 1,719,564	1,483,000,000
未払金	23,048,594	3,857,056	116,297,937	—	44,313		141,582,137
預り金	8,995,130	462,426	12,721	—	6,125		9,483,876
未払費用	8,897,515	9,072,659	5,583,828	—	230,676		23,955,616
仮受金	—	10,300,000	—	—	—		10,300,000
前受収益	—	62,373,695	—	—	—		62,373,695
リース債務(短期)	156,086	3,997,079	156,086	—	156,086		4,621,423
引当金							
賞与引当金	30,682,300	28,482,713	18,385,340	—	710,287		78,934,060
保証債務損失引当金	—	1,365,247,067	—	—	—		1,365,247,067
政府事業交付金	8,498,595,225	1,602,762,853	11,717,703,831	—	—		21,819,061,909
支払備金	3,040,042,052	—	311,625,012	—	—		3,351,667,064
流動負債合計	11,610,416,902	4,569,555,548	12,169,764,755	—	1,147,487	△ 1,719,564	28,350,226,847
II 固定負債							
リース債務(長期)	452,112	14,368,575	452,112	—	452,112		16,177,023
長期借入金	—	2,761,000,000	—	—	—		2,761,000,000
長期前受収益	—	186,716,681	—	—	—		186,716,681
引当金							
退職給付引当金	291,077,285	173,581,238	114,421,472	—	49,829,708		655,667,309
保証債務損失引当金	—	773,779,284	—	—	—		773,779,284
責任準備金	2,910,243,072	—	2,912,233,971	—	—		5,822,477,043
固定負債合計	3,201,772,469	3,909,445,778	3,027,107,555	—	50,281,820		10,215,817,340
III 保証債務							
短期保証債務	—	22,242,941,692	—	—	—		22,242,941,692
長期保証債務	—	17,899,059,857	—	—	—		17,899,059,857
保証債務合計	—	40,142,001,549	—	—	—		40,142,001,549
負債合計	14,812,189,371	48,621,002,875	15,196,872,310	—	51,429,307	△ 1,719,564	78,708,045,736
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,725,564,517	55,544,696,579	—	1,800,000,000		148,956,261,096
地方公共団体出資金	—	3,796,180,000	—	—	—		5,232,880,000
民間出資金	20,238,700,000	3,598,940,000	2,771,233,851	—	1,800,000,000		29,932,073,851
資本金合計	55,264,700,000	61,119,684,517	58,315,930,430	—	3,600,000,000		184,121,214,947
II 資本剰余金							
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
特別出えん金	19,000,000	—	303,628,000	—	—		322,628,000
損益外減損損失累計額	—	△ 36,000,000	—	—	—		△ 36,000,000
資本剰余金合計	11,520,525,279	△ 36,000,000	303,628,000	—	—		11,788,153,279
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	4,070,770,959	—	106,764,968		14,349,670,599
積立金	3,683,419,870	3,072,255,656	793,455,418	—	20,578,799		7,581,696,065
当期未処分利益	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	—	59,419,081		5,495,692,546
(うち当期総利益)	(3,302,973,238)	(1,560,978,357)	(554,158,189)	—	(59,419,081)		(5,495,692,546)
利益剰余金合計	17,006,282,180	4,633,234,013	5,418,384,566	—	186,762,848		27,427,059,210
純資産合計	83,791,507,459	65,716,918,530	64,037,942,996	—	3,786,762,848		223,336,427,436
負債純資産合計	98,603,696,830	114,337,921,405	79,234,815,306	—	3,838,192,155	△ 1,719,564	302,044,473,172

(2) 損益計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保險事業費							
保險金	3,748,514,956	—	1,926,433,325	—	—		5,674,948,281
保償料払戻金	—	—	34,779,693	—	—		34,779,693
回収奨励金	—	—	19,590,000	—	—		19,590,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—		27,884,000
国庫納付金	—	—	114,785,786	—	—		114,785,786
支払備金繰入	2,045,130,538	—	—	—	—		1,995,577,555
責任準備金繰入	—	—	432,734,089	—	—		—
保証事業費							
求償権回収事業費	—	18,891,866	—	—	—		18,891,866
求償権償却引当金繰入	—	1,005,301,530	—	—	—		1,005,301,530
事業費合計	5,821,529,494	1,024,193,396	2,528,322,893	—	—		8,891,758,711
一般管理費							
役員報酬	48,070,064	35,044,485	38,281,481	603,888	1,223,914		123,223,832
職員給与	312,933,466	277,766,441	182,033,405	5,696,220	5,760,719		784,190,251
法定福利費	55,582,165	48,658,526	33,716,727	962,145	1,053,236		139,972,789
調査研究費	21,600	3,816,851	—	1,185,635	—		5,024,086
保険計算事務費	349,633	—	—	—	—		349,633
委託業務費	—	198,411	—	—	—		198,411
事業推進費	81,442,258	—	—	758,340	—		82,200,598
保証事業管理費	—	24,021,187	—	—	—		24,021,187
業務管理費	6,132,864	453,311	21,911,036	—	523,085		29,020,296
事務諸費	64,134,326	89,948,900	48,684,782	4,255,498	4,528,570		211,552,076
賞与引当金繰入	30,682,300	28,482,713	18,385,340	710,287	673,420		78,934,060
退職給付引当金繰入	42,997,210	96,091,294	27,310,482	1,696,021	—		161,872,737
減価償却費	56,271,467	6,946,320	6,266,077	623,647	378,369		70,485,880
一般管理費合計	698,617,353	611,428,439	376,589,330	16,491,681	14,141,303		1,711,045,836
財務費用							
支払利息	7,957	9,355,914	7,957	75,294	7,957		9,455,079
財務費用合計	7,957	9,355,914	7,957	75,294	7,957		9,455,079
經常費用合計	6,520,154,804	1,644,977,749	2,904,920,180	16,566,975	14,149,260		10,612,259,626

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常収益							
事業収入							
保険事業収入			910,305,304				4,148,986,770
保険料収入	3,238,681,466		682,732,730				3,273,430,489
回収金収入	2,590,697,759		592,959				592,959
違約金収入			15,099,672				15,099,672
助成金見合納付金収入			49,552,983			△ 49,552,983	
支払備金戻入			1,077,535,263				1,402,021,808
政府事業交付金収入	324,486,545						2,156,232,984
責任準備金戻入	2,588,967,073						
保証事業収入							
保証料収入		363,642,469					363,642,469
違約金収入		2,024,792					2,024,792
償却債権取立益		13,768,547					13,768,547
保証債務損失引当金戻入		1,427,155,908					1,427,155,908
政府事業交付金収入		531,819,129					531,819,129
貸付事業収入							
貸付金利息	5,725,074		4,206,901	5,108,492			15,040,467
政府事業交付金収入		52,800,000					52,800,000
事業収入合計	8,748,557,917	2,391,210,845	2,740,025,812	5,108,492		△ 482,287,072	13,402,615,994
政府補助金収入							
退職給付引当金戻入		9,203,357			6,222,270		9,203,357
財務収益							
受取利息	2,771,165	2,073,376	2,626,523				7,532,246
有価証券利息	516,061,937	325,654,223	448,428,689	40,797	20,385		1,335,593,480
財務収益合計	518,833,102	327,727,599	451,055,212	36,789,912	8,719,901		1,343,125,726
雑益	5,308,786	4,407,833			8,433		9,725,052
経常収益合計	9,272,699,805	2,732,549,634	3,191,081,024	41,898,404	14,950,604	△ 488,509,342	14,764,670,129
臨時損失	2,752,545,001	1,087,571,885	286,160,844	25,331,429	801,344		4,152,410,503
固定資産除却損	406,073	453,928	62,694	62,694	62,694		1,048,083
減損損失	28,877,874	299,999					29,177,873
退職給付会計基準改正に伴う調整額	108,035,059	76,054,598	50,362,911	6,451,230	3,817,202		244,721,000
臨時損失合計	137,319,006	76,808,525	50,425,605	6,513,924	3,879,896		274,946,956
臨時利益							
厚生年金基金代行返上益	509,832,084	407,878,417	236,049,270	30,098,246	15,747,023		1,199,605,040
退職給付引当金戻入	177,915,159	142,336,580	82,373,680	10,503,330	5,495,210		418,623,959
臨時利益合計	687,747,243	550,214,997	318,422,950	40,601,576	21,242,233		1,618,228,999
当期純利益	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681		5,495,692,546
当期総利益	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681		5,495,692,546

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	3,278,216,029	—	939,473,881	—	—	—	4,217,689,910
保証料収入	—	320,422,355	—	—	—	—	320,422,355
回収金収入	2,636,836,154	—	653,422,428	—	—	—	3,290,258,582
求償権回収収入	—	155,511,353	—	—	—	—	155,511,353
違約金収入	—	2,024,792	—	—	—	—	2,714,075
助成金見合納付金収入	—	—	689,283	—	—	—	2,646,084
貸付金利息収入	5,709,690	—	4,151,295	5,752,876	—	—	15,613,861
貸付金の回収による収入	12,559,660,000	6,084,004,000	12,313,900,000	2,600,000,000	—	—	33,557,564,000
寄託金の回収による収入	—	824,037,677	—	—	—	—	824,037,677
その他の業務収入	13,621,469	54,098,919	438,029	178,352	91,047	—	68,427,816
保険金の支払による支出	△ 3,748,514,956	—	△ 1,926,433,325	—	—	—	△ 5,674,948,281
代位弁済費支出	—	△ 1,176,621,493	—	—	—	—	△ 1,176,621,493
貸付による支出	△ 12,497,650,000	△ 6,061,580,000	△ 13,175,300,000	△ 2,500,000,000	—	—	△ 34,234,530,000
寄託金の支払による支出	—	△ 580,000,000	—	—	—	—	△ 580,000,000
人件費支出	△ 419,669,545	△ 345,108,454	△ 265,248,007	△ 32,957,086	△ 11,510,681	—	△ 1,074,493,773
その他の業務支出	△ 376,555,179	△ 212,058,857	△ 165,330,863	△ 7,923,573	△ 6,473,256	—	△ 768,341,728
政府事業交付金収入	—	366,100,000	1,354,107,940	—	—	—	1,720,207,940
政府補給金収入	—	9,203,357	—	—	—	—	9,203,357
政府事業交付金の精算による返還金の支出	—	△ 4,380,305,280	△ 191,370,614	—	—	—	△ 4,571,675,894
小計	1,451,653,662	△ 4,940,271,631	△ 454,853,869	65,050,569	△ 17,892,890	—	△ 3,896,314,159
利息の受取額	517,519,188	324,117,644	457,991,688	37,309,212	8,540,430	—	1,345,478,162
利息の支払額	△ 7,957	△ 9,355,914	△ 7,957	△ 75,294	△ 7,957	—	△ 9,455,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,164,893	△ 4,625,509,901	3,129,862	102,284,487	△ 9,360,417	—	△ 2,560,291,076
業務活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000	△ 990,000,000	△ 1,100,000,000	—	—	—	△ 6,090,000,000
有価証券の取得による支出	△ 20,100,000,000	△ 8,260,000,000	△ 12,400,000,000	△ 199,928,000	△ 12,529,475,000	—	△ 53,489,403,000
有価証券の償還による収入	21,300,000,000	12,560,000,000	15,700,000,000	700,000,000	16,540,000,000	—	66,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,442,081	—	—	—	—	—	△ 12,442,081
無形固定資産の取得による支出	—	△ 19,656,000	△ 2,704,320	—	—	—	△ 22,360,320
敷金・保証金の差入による支出	—	△ 1,440,592	△ 906,732	—	△ 30,676	—	△ 2,378,000
敷金・保証金の返還による収入	—	—	—	2,378,000	—	—	2,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812,442,081	3,288,903,408	2,196,388,948	502,450,000	3,010,494,324	—	7,185,794,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	1,600,000,000	—	—	1,600,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	△ 1,600,000,000	—	—	△ 1,600,000,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000,000	—	—	—	—	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 4,047,000,000	—	—	—	—	△ 4,047,000,000
リース債務の返済による支出	△ 154,303	△ 2,052,846	△ 154,302	△ 154,302	△ 154,302	—	△ 2,670,055
地方公共団体出資金の受入による収入	—	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000
特別出えん金の受入による収入	—	—	9,760,000	—	—	—	9,760,000
特別出えん金の払戻による支出	—	—	△ 5,552,000	—	—	—	△ 9,552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,154,303	△ 2,029,052,846	4,053,698	△ 154,302	△ 154,302	—	△ 2,029,462,055
IV 資金増加額又は減少額 (△)	152,568,509	△ 3,365,659,339	2,203,572,508	604,580,185	3,000,979,605	—	2,596,041,468
V 資金期首残高	9,661,612,244	15,029,903,150	12,263,350,058	619,802,556	28,089,811	—	37,602,757,819
VI 資金期末残高	9,814,180,753	11,664,243,811	14,466,922,566	1,224,382,741	3,029,069,416	—	40,198,799,287

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科	目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	(単位：円) 法人単位
I	業務費用							
	(1) 損益計算書上の費用							
	事業費							
	保険事業費							
	保険金	3,748,514,956						5,674,948,281
	保険料払戻金			1,926,433,325				34,779,693
	回収奨励金			34,779,693				19,590,000
	求償権管理回収助成	27,884,000						27,884,000
	国庫納付金							114,785,786
	支払備金繰入	2,045,130,538						1,995,577,555
	責任準備金繰入			432,734,089				—
	保証事業費							
	求償権回収事業費		18,891,866					18,891,866
	求償権償却引当金繰入		1,005,301,530					1,005,301,530
	一般管理費							
	役員報酬	48,070,064	35,044,485	38,281,481	603,888	1,223,914		123,223,832
	職員給与	312,933,466	277,766,441	182,033,405	5,696,220	5,760,719		784,190,251
	法定福利費	55,582,165	48,658,526	33,716,727	962,145	1,053,226		139,972,789
	調査研究費	21,600	3,816,851		1,185,635			5,024,086
	保険計算事務費	349,633						349,633
	委託業務費		198,411					198,411
	事業推進費	81,442,258			758,340			82,200,598
	保証事業管理費		24,021,187					24,021,187
	業務管理費	6,132,864	453,311	21,911,036		523,085		29,020,296
	事務諸費	64,134,326	89,948,900	48,684,782	4,255,498	4,528,570		211,552,076
	賞与引当金繰入	30,682,300	28,482,713	18,385,340	710,287	673,420		78,984,060
	退職給付引当金繰入	42,997,210	96,091,294	27,310,482	1,696,021			161,872,737
	減価償却費	56,271,467	6,946,320	6,266,077	623,647	378,369		70,485,880
	財務費用							
	支払利息	7,957	9,355,914	7,957	75,294	7,957		9,455,079
	臨時損失							
	固定資産除却損	406,073	453,928	62,694	62,694	62,694		1,048,083
	減損損失	28,877,874	299,999					29,177,873
	退職給付会計基準改正に伴う調整額	108,035,059	76,054,598	50,362,911	6,451,230	3,817,202		244,721,000

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,238,681,466	—	△ 910,305,304	—	—		△ 4,148,986,770
回収金収入	△ 2,590,697,759	—	△ 682,732,730	—	—		△ 3,273,430,489
違約金収入	—	—	△ 592,959	—	—		△ 592,959
支払備金戻入	—	—	△ 49,552,983	—	—	49,552,983	—
責任準備金戻入	△ 2,588,967,073	—	—	—	—	432,734,089	△ 2,156,232,984
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 363,642,469	—	—	—		△ 363,642,469
違約金収入	—	△ 2,024,792	—	—	—		△ 2,024,792
債権回収利益	—	△ 13,768,547	—	—	—		△ 13,768,547
保証債務損失引当金戻入	—	△ 1,427,155,908	—	—	—		△ 1,427,155,908
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 5,725,074	—	△ 4,206,901	△ 5,108,492	—		△ 15,040,467
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	△ 6,222,270	6,222,270	—
財務収益							
受取利息	△ 2,771,165	△ 2,073,376	△ 2,626,523	△ 40,797	△ 20,385		△ 7,532,246
有価証券利息	△ 516,061,937	△ 325,654,223	△ 448,428,689	△ 36,749,115	△ 8,699,516		△ 1,335,593,480
雑益	△ 5,308,786	△ 4,407,833	—	—	△ 8,433		△ 9,725,052
臨時利益							
厚生年金基金代行返上益	△ 509,832,084	△ 407,878,417	△ 236,049,270	△ 30,098,246	△ 15,747,023		△ 1,199,605,040
退職給付引当金戻入	△ 177,915,159	△ 142,336,580	△ 82,373,680	△ 10,503,330	△ 5,495,210		△ 418,623,959
業務費用合計	△ 2,978,486,693	△ 967,155,871	538,476,746	△ 59,419,081	△ 18,163,681		△ 3,484,748,580
損益外減損損失累計額		36,000,000					36,000,000
引当外退職給付増加見積額	△ 3,021,930	10,293,031	1,111,399	△ 1,933,474	△ 908,548		5,540,478
機会費用							
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0		0
(控除) 国庫納付額	—	—	△ 114,785,786	—	—		△ 114,785,786
VI 行政サービス実施コスト	△ 2,981,508,623	△ 920,862,840	△ 424,802,359	△ 61,352,555	△ 19,072,229		△ 3,557,993,888

17. 各勘定別の利益の処分に關する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681	5,495,692,546
当期繰利益	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681	5,495,692,546
II 利益処分額	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681	5,495,692,546
積立金	3,302,973,238	1,560,978,357	554,158,189	59,419,081	18,163,681	5,495,692,546